

2018年度決算(案) <補足資料>

<目次>

1. 会社計

(1) 資産構成	
① 資産の構成	・・・ 1頁
② 資産の増減	・・・ 1頁
(2) 有価証券	
① 売買目的有価証券の評価損益	・・・ 2頁
② 有価証券の時価情報	・・・ 2頁
③ 金銭の信託の時価情報	・・・ 3頁
④ デリバティブ取引の時価情報	・・・ 4頁

2. 一般勘定

(1) 有価証券関係	
① 有価証券明細表	・・・ 6頁
② 有価証券残存期間別残高	・・・ 6頁
③ 保有公社債の期末残高利回り	・・・ 7頁
④ 業種別株式保有明細	・・・ 7頁
⑤ デリバティブ取引の時価情報	・・・ 8頁
(2) 貸付金関係	
① 貸付金明細表	・・・ 9頁
(3) 海外投融資関係	
① 資産別明細表	・・・ 10頁
② 外貨建資産の通貨別構成	・・・ 10頁
③ 海外投融資の地域別構成	・・・ 11頁
(4) 不動産関係	
① 有形固定資産の明細	・・・ 12頁
② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数	・・・ 12頁

3. 個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定に関する時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益	・・・ 13頁
(2) 有価証券明細表	・・・ 13頁
(3) 金銭の信託の時価情報	・・・ 13頁
(4) デリバティブ取引の時価情報	・・・ 13頁

4. その他

(1) 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	・・・ 14頁
(2) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率	・・・ 15頁

以上

1. 会社計

(1) 資産構成 (会社計)

①資産の構成 (会社計)

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	119,183	1.2	175,746	1.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	270,582	2.8	269,387	2.6
有 価 証 券	8,765,967	91.6	9,523,877	91.8
公 社 債	7,428,994	77.6	7,892,912	76.0
株 式	88,376	0.9	49,381	0.5
外 国 証 券	959,188	10.0	1,262,611	12.2
公 社 債	443,921	4.6	628,673	6.1
株 式 等	515,267	5.4	633,938	6.1
そ の 他 の 証 券	289,408	3.0	318,971	3.1
貸 付 金	189,486	2.0	198,410	1.9
不 動 産	92,346	1.0	90,804	0.9
繰 延 税 金 資 産	10,787	0.1	14,248	0.1
そ の 他	119,630	1.3	108,296	1.0
貸 倒 引 当 金	△ 295	△ 0.0	△ 623	△ 0.0
合 計	9,567,689	100.0	10,380,148	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	974,049	10.2	1,262,559	12.2

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

②資産の増減 (会社計)

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	10,267	56,563
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△ 3,295	△ 1,194
有 価 証 券	672,775	757,909
公 社 債	452,120	463,918
株 式	1,422	△ 38,994
外 国 証 券	177,123	303,422
公 社 債	101,298	184,751
株 式 等	75,825	118,671
そ の 他 の 証 券	42,108	29,563
貸 付 金	9,112	8,924
不 動 産	△ 25,178	△ 1,542
繰 延 税 金 資 産	5,437	3,461
そ の 他	24,981	△ 11,333
貸 倒 引 当 金	△ 23	△ 328
合 計	694,076	812,458
う ち 外 貨 建 資 産	187,044	288,509

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券 (会社計)

① 売買目的有価証券の評価損益 (会社計)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	1,048,062	36,944	1,185,507	30,070

② 有価証券の時価情報 (会社計)

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	6,467,997	8,050,644	1,582,646	1,640,383	57,736	6,770,008	8,800,847	2,030,838	2,051,389	20,551
責任準備金対応債券	401,958	436,842	34,884	35,939	1,055	680,757	764,282	83,525	83,733	208
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	921,995	1,091,187	169,192	172,541	3,349	964,854	1,132,524	167,670	169,810	2,140
公 社 債	847,062	1,002,106	155,044	155,044	—	867,645	1,024,732	157,086	157,086	—
株 式	13,685	30,668	16,982	17,008	25	9,685	19,143	9,458	9,555	96
外 国 証 券	61,081	58,125	△ 2,955	368	3,323	87,357	88,341	984	3,027	2,043
公 社 債	49,398	46,689	△ 2,709	368	3,077	79,568	81,811	2,243	3,027	784
株 式 等	11,682	11,436	△ 245	—	245	7,788	6,529	△ 1,259	—	1,259
その他の証券	165	286	120	120	—	165	307	141	141	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,791,950	9,578,673	1,786,723	1,848,865	62,142	8,415,620	10,697,654	2,282,034	2,304,933	22,899
公 社 債	7,397,136	9,185,284	1,788,148	1,827,186	39,037	7,858,097	10,129,659	2,271,562	2,277,594	6,032
株 式	13,685	30,668	16,982	17,008	25	9,685	19,143	9,458	9,555	96
外 国 証 券	380,962	362,434	△ 18,528	4,550	23,078	547,671	548,543	872	17,642	16,770
公 社 債	369,280	350,998	△ 18,282	4,550	22,832	539,883	542,014	2,131	17,642	15,511
株 式 等	11,682	11,436	△ 245	—	245	7,788	6,529	△ 1,259	—	1,259
その他の証券	165	286	120	120	—	165	307	141	141	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2017年度末が232,484百万円、38,552百万円、2018年度末が232,566百万円、37,275百万円です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	15,926	16,276
その他の有価証券	7,719	5,445
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	159	159
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	590	355
非上場外国債券	—	—
その他	6,968	4,929
合 計	23,645	21,721

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	6,467,997	8,050,644	1,582,646	1,640,383	57,736	6,770,008	8,800,847	2,030,838	2,051,389	20,551
責任準備金対応債券	401,958	436,842	34,884	35,939	1,055	680,757	764,282	83,525	83,733	208
子会社・関連会社株式	15,926	15,926	—	—	—	16,276	16,280	4	4	—
その他の有価証券	929,714	1,103,060	173,345	176,918	3,572	970,299	1,141,169	170,869	173,361	2,491
公 社 債	847,062	1,002,106	155,044	155,044	—	867,645	1,024,732	157,086	157,086	—
株 式	13,845	30,828	16,982	17,008	25	9,845	19,303	9,458	9,555	96
外 国 証 券	61,671	59,702	△ 1,968	1,354	3,323	87,712	89,867	2,154	4,198	2,043
公 社 債	49,398	46,689	△ 2,709	368	3,077	79,568	81,811	2,243	3,027	784
株 式 等	12,273	13,013	740	986	245	8,144	8,055	△ 88	1,170	1,259
その他の証券	7,134	10,422	3,287	3,510	222	5,095	7,265	2,170	2,521	351
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,815,596	9,606,473	1,790,876	1,853,241	62,365	8,437,341	10,722,579	2,285,238	2,308,489	23,251
公 社 債	7,397,136	9,185,284	1,788,148	1,827,186	39,037	7,858,097	10,129,659	2,271,562	2,277,594	6,032
株 式	21,482	38,464	16,982	17,008	25	17,832	27,290	9,458	9,555	96
外 国 証 券	389,842	372,301	△ 17,541	5,536	23,078	556,316	558,364	2,047	18,817	16,770
公 社 債	369,280	350,998	△ 18,282	4,550	22,832	539,883	542,014	2,131	17,642	15,511
株 式 等	20,562	21,302	740	986	245	16,433	16,349	△ 84	1,175	1,259
その他の証券	7,134	10,422	3,287	3,510	222	5,095	7,265	2,170	2,521	351
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

③金銭の信託の時価情報（会社計）

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	270,582	270,582	—	—	—	269,387	269,387	—	—	—

(注) 本表には、合同運用の金銭信託を含み、その金額は2017年度末、2018年度末において40百万円です。

■運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	—	—	—	—

■満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	231,989	270,541	38,552	38,552	—	232,071	269,346	37,275	37,275	—

④デリバティブ取引の時価情報（会社計）

■定性的情報

(1) 取引の内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は次の取引です。

- ・ 通貨関連：為替予約取引
- ・ 株式関連：株価指数先物取引、トータル・リターン・スワップ取引

(2) 利用目的及び取組方針

当社が利用しているデリバティブ取引は以下の通り、保有資産及び負債の市場リスクを低減させる目的で行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

- ・ 通貨関連取引：保有資産及び個人変額保険の最低保証に係る為替リスクをヘッジする目的で行っています。
- ・ 株式関連取引：保有資産及び個人変額保険の最低保証に係る株式リスクをヘッジする目的で行っています。

(3) リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には市場リスク（為替リスク、株式リスク）がありますが、保有資産及び負債のリスクの低減を主目的として利用しているため、デリバティブ取引と対象となる資産及び負債のリスクは減殺され限定的と認識しています。

当社が利用しているデリバティブ取引は、当該取引に係る契約不履行の可能性が小さいと見込まれる相手先を選定しているため、信用リスクは限定的と認識しています。

(4) リスク管理体制

当社が利用しているデリバティブ取引は、社内で決裁された限度額の範囲内で取引しています。

運用部門が行った取引の相手先からの報告書は、管理部門が直接受領して運用部門からの報告と照合し、管理部門は運用部門と独立してデリバティブ取引のポジション及び損益を把握できる体制をとっています。また、デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスク状況については、リスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告しています。

(5) 定量的情報に関する補足説明

当社が利用しているデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用していません。

■定量的情報

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

2017年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	5,772	786	—	—	6,559
合 計	—	5,772	786	—	—	6,559
2018年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△ 409	△ 7,331	—	—	△ 7,741
合 計	—	△ 409	△ 7,331	—	—	△ 7,741

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

(a) 金利関連

該当ありません。

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	153,617	—	5,775	5,775	21,154	—	△ 409	△ 409
	(米ドル)	124,094	—	4,572	4,572	12,740	—	△ 354	△ 354
	(ユーロ)	29,522	—	1,203	1,203	8,413	—	△ 54	△ 54
	買建	172	—	△ 3	△ 3	—	—	—	—
	(米ドル)	172	—	△ 3	△ 3	—	—	—	—
	合 計				5,772				△ 409

- (注) 1. 為替予約の時価は、事業年度末現在の金利を基に現在価値に割り引いて算定しています。
2. 差損益欄には、時価を記載しています。

(c) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建	106,875	—	786	786	58,724	—	308	308
店頭	トータル・リターン・スワップ								
	売建	—	—	—	—	63,107	—	△ 7,640	△ 7,640
	合 計				786				△ 7,331

- (注) 1. 株価指数先物の時価は、取引所における事業年度末の最終価格によっています。
2. トータル・リターン・スワップの時価は、事業年度末の株価等により算定しています。
3. 差損益欄には、時価を記載しています。

(d) 債券関連

該当ありません。

(e) その他

該当ありません。

(3) ヘッジ会計が適用されているもの

(a) 金利関連

該当ありません。

(b) 通貨関連

該当ありません。

(c) 株式関連

該当ありません。

(d) 債券関連

該当ありません。

(e) その他

該当ありません。

2. 一般勘定

(1) 有価証券関係 (一般勘定)

①有価証券明細表 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
国 債	6,825,024	88.4	7,212,288	86.5
地 方 債	451	0.0	448	0.0
社 債	455,668	5.9	532,604	6.4
うち公社・公団債	387,638	5.0	460,976	5.5
株 式	38,464	0.5	28,611	0.3
外 国 証 券	396,910	5.1	564,666	6.8
公 社 債	366,571	4.7	542,126	6.5
株 式 等	30,339	0.4	22,539	0.3
そ の 他 の 証 券	1,385	0.0	1,071	0.0
合 計	7,717,905	100.0	8,339,691	100.0

②有価証券残存期間別残高 (一般勘定)

(単位：百万円)

2017年度末							
区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国 債	—	—	16,631	213,510	417,615	6,177,266	6,825,024
地 方 債	—	—	—	—	—	451	451
社 債	—	—	—	4,925	3,220	447,522	455,668
株 式	—	—	—	—	—	38,464	38,464
外 国 証 券	5,476	3,309	1,516	310	—	386,297	396,910
公 社 債	—	—	—	—	—	366,571	366,571
株 式 等	5,476	3,309	1,516	310	—	19,726	30,339
そ の 他 の 証 券	400	—	699	—	—	286	1,385
合 計	5,876	3,309	18,847	218,745	420,836	7,050,288	7,717,905
2018年度末							
区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国 債	—	5,372	56,110	270,303	388,956	6,491,545	7,212,288
地 方 債	—	—	—	—	—	448	448
社 債	—	—	2,327	2,588	3,220	524,468	532,604
株 式	—	—	—	—	—	28,611	28,611
外 国 証 券	4,708	2,790	222	—	—	556,945	564,666
公 社 債	—	—	—	—	—	542,126	542,126
株 式 等	4,708	2,790	222	—	—	14,818	22,539
そ の 他 の 証 券	98	665	—	—	—	307	1,071
合 計	4,806	8,828	58,659	272,892	392,177	7,602,326	8,339,691

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

③保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	2017年度末	2018年度末
公 社 債	1.82	1.76
外 国 公 社 債	2.43	2.55

（注）本表記載の数値は、割引債を除いて算出しています。

④業種別株式保有明細（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2017年度末		2018年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水 産 ・ 農 林 業	—	—	—	—	
鉱 業	—	—	—	—	
建 設 業	2,003	5.2	1,806	6.3	
製 造 業	食 料 品	833	2.2	93	0.3
	織 維 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	—	—	—	—
	化 学	1,563	4.1	808	2.8
	医 薬 品	1,431	3.7	887	3.1
	石 油 ・ 石 炭 製 品	—	—	—	—
	ゴ ム 製 品	—	—	—	—
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	171	0.4	143	0.5
	鉄 鋼	—	—	—	—
	非 鉄 金 属	—	—	—	—
	金 属 製 品	358	0.9	277	1.0
	機 械	1,662	4.3	940	3.3
	電 気 機 器	5,627	14.6	4,969	17.4
	輸 送 用 機 器	2,566	6.7	2,434	8.5
精 密 機 器	399	1.0	730	2.6	
そ の 他 製 品	585	1.5	810	2.8	
電 気 ・ ガ ス 業	512	1.3	—	—	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	1,821	4.7	1,187	4.2
	海 運 業	—	—	—	—
	空 運 業	—	—	—	—
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	—	—	—	—
情 報 ・ 通 信 業	3,533	9.2	257	0.9	
商 業	卸 売 業	—	—	106	0.4
	小 売 業	3,433	8.9	2,877	10.1
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	—	—	—	—
	証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	—	—	—	—
	保 険 業	7,796	20.3	8,096	28.3
	そ の 他 金 融 業	1,093	2.8	926	3.2
不 動 産 業	—	—	—	—	
サ ー ビ ス 業	3,068	8.0	1,256	4.4	
合 計	38,464	100.0	28,611	100.0	

（注）業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

⑤デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（単位：百万円）

2017年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	5,772	786	—	—	6,559
合 計	—	5,772	786	—	—	6,559
2018年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△ 409	△ 7,331	—	—	△ 7,741
合 計	—	△ 409	△ 7,331	—	—	△ 7,741

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(2) 金利関連

該当ありません。

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	153,617	—	5,775	5,775	21,154	—	△ 409	△ 409
	(米ドル)	124,094	—	4,572	4,572	12,740	—	△ 354	△ 354
	(ユーロ)	29,522	—	1,203	1,203	8,413	—	△ 54	△ 54
	買建	172	—	△ 3	△ 3	—	—	—	—
	(米ドル)	172	—	△ 3	△ 3	—	—	—	—
合 計									△ 409

(注) 1. 為替予約の時価は、事業年度末現在の金利を基に現在価値に割引いて算定しています。
2. 差損益欄には、時価を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建	106,875	—	786	786	58,724	—	308	308
店頭	トータル・リターン・スワップ								
	売建	—	—	—	—	63,107	—	△ 7,640	△ 7,640
合 計					786				△ 7,331

(注) 1. 株価指数先物の時価は、取引所における事業年度末の最終価格によっています。
2. トータル・リターン・スワップの時価は、事業年度末の株価等により算定しています。
3. 差損益欄には、時価を記載しています。

(5) 債券関連

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

(2) 貸付金関係 (一般勘定)

① 貸付金明細表 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
保 險 約 款 貸 付	189,460	198,369
契 約 者 貸 付	172,356	180,988
保 險 料 振 替 貸 付	17,104	17,380
一 般 貸 付	25	41
そ の 他	25	41
合 計	189,486	198,410

(注) 一般貸付の「その他」の内容は従業員貸付です。

(3) 海外投融資関係 (一般勘定)

①資産別明細表 (一般勘定)

■外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	366,571	87.7	542,126	95.1
株 式	13,352	3.2	8,395	1.5
現 預 金 ・ そ の 他	29,939	7.2	11,573	2.0
外 貨 建 資 産 計	409,863	98.0	562,095	98.6

■円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

■円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—
公社債 (円建外債) ・ その他	8,322	2.0	8,199	1.4
円 貨 建 資 産 計	8,322	2.0	8,199	1.4

■合 計

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	418,185	100.0	570,294	100.0

②外貨建資産の通貨別構成 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	388,586	94.8	553,290	98.4
ユ ー ロ	9,376	2.3	1,853	0.3
オーストラリアドル	11,438	2.8	6,529	1.2
イギリスポンド	120	0.0	81	0.0
シンガポールドル	341	0.1	341	0.1
外 貨 建 資 産 計	409,863	100.0	562,095	100.0

③海外投融資の地域別構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2017年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	370,252	93.3	366,571	100.0	3,681	12.1	—	—
ヨーロッパ	3,421	0.9	—	—	3,421	11.3	—	—
オセアニア	11,436	2.9	—	—	11,436	37.7	—	—
ア ジ ア	339	0.1	—	—	339	1.1	—	—
中 南 米	11,461	2.9	—	—	11,461	37.8	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
国 際 機 関	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	396,910	100.0	366,571	100.0	30,339	100.0	—	—

区 分	2018年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	544,778	96.5	542,126	100.0	2,652	11.8	—	—
ヨーロッパ	2,712	0.5	—	—	2,712	12.0	—	—
オセアニア	6,529	1.2	—	—	6,529	29.0	—	—
ア ジ ア	339	0.1	—	—	339	1.5	—	—
中 南 米	10,306	1.8	—	—	10,306	45.7	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
国 際 機 関	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	564,666	100.0	542,126	100.0	22,539	100.0	—	—

(4) 不動産関係 (一般勘定)

①有形固定資産の明細 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

	区 分	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額	償 却 累計率
2017 年度	土 地	83,007	—	20,747	—	62,259	—	—
	建 物	34,442	731	2,976 (0)	2,109	30,087	25,522	45.9
	リ ー ス 資 産	10	0	—	4	5	17	74.6
	建 設 仮 勘 定	75	—	75	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	906	90	1	179	816	1,640	66.8
	合 計	118,441	822	23,801 (0)	2,293	93,169	27,180	46.8
2018 年度	土 地	62,259	—	—	—	62,259	—	—
	建 物	30,087	494	69 (34)	1,967	28,544	27,459	49.0
	リ ー ス 資 産	5	21	1	4	20	0	2.4
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	816	130	4 (2)	189	752	1,791	70.4
	合 計	93,169	646	76 (37)	2,161	91,577	29,251	49.9

(注) 「当期減少額」欄の()内には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数(一般勘定)

(単位：百万円、棟)

区 分	2017年度末	2018年度末
不 動 産 残 高	92,346	90,804
営 業 用	6,351	7,232
賃 貸 用	85,995	83,571
賃 貸 用 ビ ル 保 有 数	2	2

3. 個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定に関する時価情報

当社は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っておりますので、合計を記載しています。

(1) 売買目的有価証券の評価損益（特別勘定）

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	1,048,062	36,976	1,184,185	30,230

(2) 有価証券明細表（特別勘定）

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
公 社 債	147,849	147,570
株 式	49,911	20,770
外 国 証 券	562,277	697,945
公 社 債	77,350	86,546
株 式 等	484,927	611,398
そ の 他 の 証 券	288,022	317,900
合 計	1,048,062	1,184,185

(3) 金銭の信託の時価情報（特別勘定）

該当ありません。

(4) デリバティブ取引の時価情報（特別勘定）（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

該当ありません。

4. その他

(1) 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	1,223,827	1,230,141	1,243,739	1,351,076	1,464,218
経常利益	79,665	60,792	60,180	56,338	79,812
基礎利益	76,505	43,019	83,831	81,384	97,242
当期純利益	42,524	37,096	35,185	45,134	49,602
資本金及び発行済株式の総数	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)
総資産	7,301,350	8,035,408	8,873,613	9,567,689	10,380,148
うち特別勘定資産	793,344	850,323	989,605	1,128,817	1,300,701
責任準備金残高	6,727,241	7,336,533	7,929,944	8,566,075	9,268,422
貸付金残高	162,399	171,649	180,374	189,486	198,410
有価証券残高	6,543,703	7,273,361	8,093,192	8,765,967	9,523,877
ソルベンシー・マージン比率	2,555.0%	2,722.8%	2,568.8%	2,624.3%	2,590.5%
従業員数(名)	6,781	7,289	7,865	8,246	8,461
保有契約高	42,430,898	44,749,196	47,185,239	49,173,547	51,474,244
団体年金保険保有契約高	17,210	13,093	11,570	10,037	8,664

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

(2) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

区 分		2017年度	2018年度	
積立方式	標準責任準備金 対象契約	死亡保険	純保険料式	純保険料式
		生死混合保険	純保険料式	純保険料式
		生存保険	純保険料式	純保険料式
		年金保険	純保険料式	純保険料式
	標準責任準備金 対象外契約	死亡保険	純保険料式	純保険料式
		生死混合保	純保険料式	純保険料式
		生存保険	純保険料式	純保険料式
		年金保険	純保険料式	純保険料式
積立率 (危険準備金を除く)		100.1%	100.1%	

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。
 なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高（危険準備金を除く）の割合です。